



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月8日

上場会社名 株式会社 ユー・エス・エス 上場取引所 東・名  
 コード番号 4732 URL http://www.ussnet.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 之弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役統括本部長 (氏名) 山中 雅文 TEL 052-689-1129  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	64,009	4.2	27,952	14.9	28,588	16.0	17,054	22.1
23年3月期	61,417	2.6	24,332	10.9	24,643	9.5	13,971	9.9

(注) 包括利益 24年3月期 16,752百万円 (19.7%) 23年3月期 13,994百万円 (8.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	609.24	608.20	14.1	18.7	43.7
23年3月期	478.00	477.74	11.7	16.8	39.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	154,639	121,097	78.0	4,450.26
23年3月期	151,636	121,947	80.2	4,200.18

(参考) 自己資本 24年3月期 120,582百万円 23年3月期 121,638百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	24,014	△7,699	△17,053	28,540
23年3月期	20,512	△9,786	△11,127	29,280

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	91.00	—	101.00	192.00	5,601	40.2	4.7
24年3月期	—	110.00	—	134.00	244.00	6,736	40.0	5.6
25年3月期(予想)	—	161.50	—	131.50	293.00		44.6	

(注) 平成25年3月期第2四半期末配当金(予想)の内訳 普通配当 131円50銭 記念配当 30円00銭

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,800	1.2	14,000	5.2	14,100	5.1	8,650	9.0	316.65
通期	65,000	1.5	29,000	3.7	29,250	2.3	17,950	5.2	657.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	31,325,000株	23年3月期	31,325,000株
② 期末自己株式数	24年3月期	4,128,021株	23年3月期	2,364,781株
③ 期中平均株式数	24年3月期	27,993,150株	23年3月期	29,228,613株

（注）平成24年3月期の期末自己株式数には、U S S従業員持株会専用信託が所有する株式119,980株が含まれております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	34,161	23.8	19,608	22.2	24,243	15.4	17,495	26.5
23年3月期	27,587	3.2	16,044	2.7	21,009	△7.4	13,827	△12.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	625.00	623.93
23年3月期	473.07	472.81

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	138,538	111,572	80.4	4,112.00
23年3月期	132,370	112,039	84.6	3,867.66

（参考）自己資本 24年3月期 111,342百万円 23年3月期 112,008百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、平成24年5月10日に決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

（金額表示単位の変更について）

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、当連結会計年度より百万円単位をもって記載することに変更しました。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
5. その他	27
(1) 事業の状況	27
(2) 参考資料	30

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災やタイにおける洪水など自然災害の影響に留まらず、原子力発電の停止による電力供給制約、原油や天然ガスの輸入拡大や価格高騰、円高による輸出の低迷から貿易赤字に陥るなど厳しい環境が続きました。

国内自動車産業におきましては、震災やタイの洪水の影響により車両生産が落ち込んだものの、寸断されたサプライチェーンが早期に回復したことなどから、新車登録台数は10月以降、前年同月実績を上回りました。さらに、年度後半には、エコカーの新型車種が発売されたことや、12月から政府の経済対策であるエコカー補助金制度が復活したことにより、当連結会計年度の新車登録台数は4,753千台（前期比3.3%増）、中古車登録台数は6,595千台（前期比1.1%増）となりました。

オートオークション市場は、年度前半、震災の影響による新車販売不振により、下取りや買取車両が減少し、出品台数は大幅に減少しましたが、震災の復旧需要や新車供給不足による代替需要などもあり成約率は高水準で推移しました。一方、年度後半は、新車販売の急激な回復により、下取りや買取車両が増加したことなどから出品台数、成約台数ともに増加に転じました。

この結果、オートオークション市場における出品台数は6,875千台（前期比8.1%増）、成約台数は4,011千台（前期比4.9%増）、成約率は58.4%（前期実績60.1%）となりました。

このような経営環境のなか、U S Sグループの当連結会計年度の売上高は64,009百万円（前期比4.2%増）、営業利益は27,952百万円（前期比14.9%増）、経常利益は28,588百万円（前期比16.0%増）となり、当期純利益は17,054百万円（前期比22.1%増）と過去最高益を更新することができました。

#### オートオークション

オートオークション事業は、年度後半からの国内新車販売の急激な回復により、出品台数2,252千台（前期比6.2%増）、成約台数1,414千台（前期比3.9%増）、成約率62.8%（前期実績64.2%）となりました。

売上高については、出品台数および成約台数が増加したことに加え、コーナー編成や手数料体系を一部の会場で見直したことや、外部落札比率が50.2%（前期実績48.8%）に上昇したことによりオークション手数料収入が増加しました。また、営業費用については、平成22年3月期以降、大規模な設備投資を控えたことによる減価償却費の減少に加え、賃借料、のれん償却額および租税公課などが減少しました。

この結果、オートオークション事業は、外部顧客に対する売上高45,840百万円（前期比6.2%増）、営業利益27,156百万円（前期比16.2%増）となりました。

#### 中古自動車等買取販売

中古自動車買取専門店「ラビット」は、台当たりの車両売却価格は上昇したものの、オークション相場下落に対応するため、同業他社に先駆けて買取査定基準を見直したことなどにより買取台数が減少し、増収減益となりました。

事故現状車買取販売事業についても、オークション相場下落に対応するため、買取査定基準を早期に見直したことから買取台数が減少し、減収減益となりました。

この結果、中古自動車等買取販売事業は、外部顧客に対する売上高12,476百万円（前期比0.1%減）、営業利益610百万円（前期比9.5%減）となりました。

#### その他

廃自動車等のリサイクル事業は、廃自動車等の取扱台数は順調に推移しましたが、工場廃材等の取扱量が大幅に減少したことに加え、仕入単価の上昇もあり減収減益となりました。

廃ゴムのリサイクル事業は、高付加価値製品である弾性舗装用ゴム製品の取扱量が増加しましたが、合成ゴム等の原材料費高騰の影響を受け、増収減益となりました。

7月より開始した中古自動車の輸出手続代行サービス事業は、営業損失となりました。

この結果、その他の事業は、外部顧客に対する売上高5,692百万円（前期比0.9%減）、営業利益11百万円（前期比93.1%減）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、新たに復活したエコカー補助金により、当面の新車販売は好調に推移するものと思われませんが、一方で補助金終了後には、その反動による新車販売の減少が予想され、下取りや買取車両の減少が、当社の主力事業であるオートオークション事業に影響を及ぼすものと思われま

す。平成25年3月期の連結業績見通しにつきましては、オートオークション事業について出品台数2,300千台(前期比2.1%増)、成約台数1,400千台(前期比1.0%減)、成約率60.9%(前期実績62.8%)を予想し、連結売上高65,000百万円(前期比1.5%増)、営業利益29,000百万円(前期比3.7%増)、経常利益29,250百万円(前期比2.3%増)、当期純利益17,950百万円(前期比5.2%増)を見込んでおります。

なお、本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は154,639百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,002百万円増加しました。これは現金及び預金が5,860百万円増加したことや、オークション貸勘定が484百万円増加したこと、減価償却などにより有形固定資産が3,505百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は33,541百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,852百万円増加しました。これはオークション借勘定が1,652百万円増加したことや、未払法人税等が968百万円増加したこと、長期借入金が1,006百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は121,097百万円となり、前連結会計年度末と比較して849百万円減少しました。これは、利益剰余金が11,053百万円増加したのに対し、自己株式の取得などにより自己株式が11,800百万円増加したことなどによるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して739百万円減少し、28,540百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は24,014百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益28,579百万円(前期比23.4%増)、減価償却費及びその他の償却費4,034百万円(前期比13.9%減)、法人税等の支払額10,499百万円(前期比16.3%増)によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は7,699百万円となりました。これは主に、定期預金の純増加額6,600百万円(前期比288.2%増)、有形固定資産の取得による支出655百万円(前期比91.0%減)によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は17,053百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出11,812百万円(前期比138.6%増)、配当金の支払額6,001百万円(前期比8.7%増)によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	82.9	83.1	80.2	78.0
時価ベースの自己資本比率(%)	95.1	132.9	123.6	148.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	8.5	3.4	1.7	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	498.7	1,805.5	2,687.0	5,051.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数(US S従業員持株会専用信託の所有する株式数を含む)をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債(リース債務を除く)を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、適正な利益を確保してこれを株主の皆様へ還元することを経営上の最重要政策の一つとして考えており、これまでも安定的な配当の継続を基本にしつつ、業績の推移や財務状況を勘案し、増配あるいは株式分割を実施してまいりました。当期は利益配当金を年間52円増配し、年間配当金を1株当たり244円とさせていただく予定であります。

今後の利益配分に関しましては、業績動向、新事業への投資ならびに経営基盤を強固なものとするための内部留保などを勘案しつつ、総合的には株主利益の向上を図ることを基本方針とし、連結での配当性向を40%以上とする方針であります。なお、次期については、オークション事業開業30周年を迎えることから、第2四半期の利益配当金を1株当たり30円上乗せして161.5円とし、期末の利益配当金131.5円と合わせて、年間配当金を1株当たり293円とさせていただく予定であります。

## 2. 企業集団の状況

U S Sグループは、当社および当社の子会社（11社）および関連会社（2社）で構成されており、オートオークションを中心に事業を行っております。その主な事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

### オートオークション（当社を含む11社）

当社および当社の子会社（連結子会社である株式会社ユー・エス・エス岡山他4社）は中古自動車取扱事業者を会員とするオートオークションを運営しております。また、当社は衛星TV回線を通じたオートオークション接続サービスを行っております。連結子会社である株式会社ユー・エス物流は、オートオークションの出品車・落札車の運搬、引廻しを行っております。連結子会社である株式会社カークエストは、インターネットを通じたオートオークション接続サービスおよび中古自動車情報サービスを行っております。連結子会社である株式会社U S Sサポートサービスは、オートオークション会員向けに金融サービス等を行っております。

関連会社である株式会社インフォキャリーは、携帯電話中古自動車情報サービスを行っております。関連会社である株式会社ジャパンバイクオークションは中古二輪車取扱事業者を会員とするバイクオークションを運営しております。

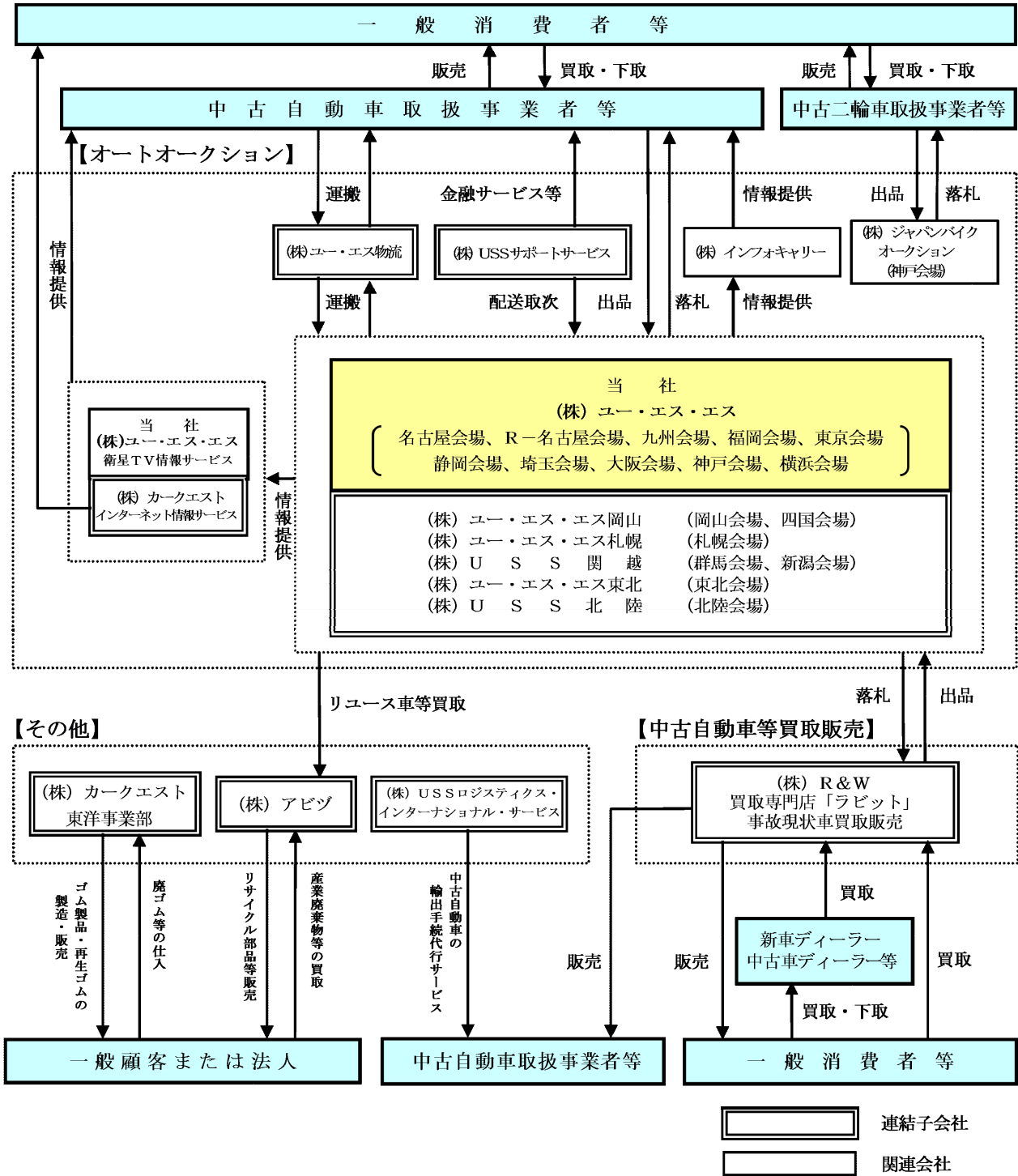
### 中古自動車等買取販売（1社）

連結子会社である株式会社R & Wは、中古自動車および事故現況車の買取販売事業を行っております。

### その他（3社）

連結子会社である株式会社アビズは、廃自動車等のリサイクル事業を行っております。連結子会社である株式会社カークエストは、廃ゴムのリサイクル事業を行っております。連結子会社である株式会社U S S ロジスティクス・インターナショナル・サービスは、中古自動車の輸出手続代行サービスを行っております。

(1) 事業の概要



- (注) 1. 上記の子会社は、すべて連結対象会社であります。
2. 関連会社の株式会社インフォキャリーおよび株式会社ジャパンバイクオークションは重要性が低いため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 株式会社ユー・エス・エス横浜および株式会社U S S 関西は、平成23年7月1日付で当社に吸収合併いたしました。
4. 流通会場は、平成23年7月1日付で東京会場に統合いたしました。
5. 株式会社U S S 群馬は、平成23年10月1日付で株式会社U S S 新潟を吸収合併し、同日付で株式会社U S S 関西に商号変更いたしました。
6. 株式会社U S S 東洋は、平成24年2月1日付で株式会社カークエストを吸収合併し、同日付で株式会社カークエストに商号変更いたしました。



## (2) 連結子会社の状況

名称	住所	資本金	主な事業内容	議決権に対する提出会社の所有割合			関係内容			
				直接所有	間接所有	合計	役員の兼任	資金取引	営業上の取引	設備の賃貸借
							当社役員			
株式会社 ユー・エス・エス岡山	岡山県 赤磐市	百万円 20	中古自動車のオークション運営	% 100	% -	% 100	名 4	百万円 貸付金 300	中継料・落札 手数料等	-
株式会社 ユー・エス・エス札幌	北海道 江別市	50	中古自動車のオークション運営	100	-	100	4	-	中継料・落札 手数料等	土地建物 構築物
株式会社U S S 関越	群馬県 藤岡市	50	中古自動車のオークション運営	100	-	100	3	-	中継料・落札 手数料等	土地建物 構築物
株式会社 ユー・エス・エス東北	宮城県 柴田郡 村田町	100	中古自動車のオークション運営	100	-	100	4	-	中継料・落札 手数料等	土地建物 構築物
株式会社U S S 北陸	石川県 加賀市	60	中古自動車のオークション運営	100	-	100	4	-	中継料・落札 手数料等	-
株式会社 ユー・エス物流	愛知県 東海市	30	貨物自動車運送	100	-	100	5	-	出品車両の引 廻し手数料の 支払等	建物
株式会社U S S サポートサービス	愛知県 東海市	45	金融サービス	100	-	100	5	貸付金 1,350	書類配送にか かる取次手数 料等	建物
株式会社R & W	千葉県 野田市	63	中古自動車の買取 販売および事故現 状車の買取販売	100	-	100	3	-	出品車両にか かる手数料等	土地建物 構築物
株式会社アビッ	愛知県 名古屋市 港区	270	廃自動車等のリサ イクル	51	-	51	5	貸付金 207	廃自動車の売 上等	土地建物 構築物
株式会社カークエスト	群馬県 前橋市	100	インターネットに よる情報提供およ び廃ゴムのリサイ クル	100	-	100	4	-	インターネット による落札 料の支払等	建物
株式会社U S S ロジ ティクス・インター ショナル・サービス	神奈川県 横浜市 鶴見区	50	中古自動車の輸出 手続代行サービス	70	-	70	4	貸付金 90	-	土地建物 構築物

- (注) 1. 株式会社U S S 関越は、株式会社U S S 群馬が平成23年10月1日付で株式会社U S S 新潟を吸収合併し、同日付で商号を株式会社U S S 関越に変更したものであります。
2. 株式会社カークエストは、株式会社U S S 東洋が平成24年2月1日付で株式会社カークエストを吸収合併し、同日付で商号を株式会社カークエストに変更したものであります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

「Challenge to Next Stage」

－U S Sは中古車流通業界をリードする総合企業に変わります－

- ① 社会に貢献できる中古車流通総合企業を目指します。
- ② お客様や社会に信頼される企業を目指します。
- ③ グループ総合力により変化に対応できる企業を目指します。
- ④ 将来のU S Sグループを担う自立した人材を育成します。
- ⑤ 株主を重視した経営を行います。

#### (2) 目標とする経営指標

U S Sグループは、健全な財務体質を維持し、資本効率を重視した経営を標榜し、自己資本当期純利益率（R O E）を重要な経営指標として捉え、中期的に15%を上回ることを目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

U S Sグループは、会社の経営の基本方針に「Challenge to Next Stage」を掲げ、以下の重点課題に取り組んでまいります。

- ① 社会に貢献できる中古車流通総合企業を目指します
  - ・ 最新の技術を開発・導入することにより、公正かつ透明性の高いオークションを運営します。
  - ・ インターネットなどチャンネルを拡充し、全国共通のサービスを提供します。
  - ・ 地球環境を守るため廃車等の適正処理を行い、リサイクル事業を強化します。
- ② お客様や社会に信頼される企業を目指します
  - ・ オークション運営の質を向上し、全国共通のサービスを提供します。
  - ・ I T管理体制を強化し、災害対策も含め情報セキュリティを強化します。
- ③ グループ総合力により変化に対応できる企業を目指します
  - ・ グループ会社間の連携を強化し、事業環境に迅速に対応できる組織体制を構築します。
  - ・ 中古車オークションを軸にして、他企業との連携を積極的に推進します。
  - ・ 金融サービス事業など新事業に積極的に取り組みます。
- ④ 将来のU S Sグループを担う自立した人材を育成します
  - ・ 社員の自立を促す人事制度を導入します。
  - ・ 教育・人事制度を充実させ、将来の経営を担う人材を育成します。
- ⑤ 株主を重視した経営を行います
  - ・ 株主への利益還元を最重要課題の一つとして認識します。
  - ・ 連結での配当性向を40%以上とすることを方針とします。

これらの活動を通して、U S Sグループはさらなる事業成長を達成し、中古車流通業界をリードする総合企業を目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

自動車流通市場は、少子高齢化、若年層の車離れ、自動車買替年数の長期化など、さまざまな要因により中長期的には縮小傾向になるものと考えられ、オートオークション市場の出品台数にも影響が懸念されます。

このような市場環境を認識し、U S Sグループは「オートオークション市場におけるシェア拡大」を掲げ、中期的な目標としてシェア40%の確保を目指してまいります。

なお、U S Sグループが対処すべき課題は以下のとおりです。

- ① 会員の利便性向上  
会員の利便性向上に資する設備投資については優先的に実施し、会員の満足度向上を図ります。
- ② 効果的なM&Aの実施  
U S SグループはM&Aを企業成長の機会と捉え、将来キャッシュ・フローの増加に繋がる案件については積極的な投資を行います。
- ③ 他業種企業との連携  
業務・資本提携などの実施により、シナジー効果の獲得が見込まれる他業種企業との連携を模索します。
- ④ 中古自動車等買取販売事業、その他の事業の強化  
オートオークション事業を核として、中古自動車等買取販売事業やリサイクル事業を拡大し「中古車流通業界をリードする総合企業」を目指します。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,980	36,840
オークション貸勘定	11,151	11,635
受取手形及び売掛金	2,685	2,734
有価証券	—	100
たな卸資産	973	962
前払費用	209	138
繰延税金資産	701	850
その他	449	533
貸倒引当金	△76	△63
流動資産合計	47,074	53,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,002	29,762
機械装置及び運搬具（純額）	691	573
工具、器具及び備品（純額）	1,837	1,223
土地	59,100	58,873
リース資産（純額）	823	531
建設仮勘定	23	9
有形固定資産合計	94,479	90,974
無形固定資産		
のれん	108	17
その他	1,005	847
無形固定資産合計	1,114	865
投資その他の資産		
投資有価証券	1,148	1,605
長期貸付金	8	23
長期前払費用	621	481
繰延税金資産	1,614	1,361
再評価に係る繰延税金資産	3,339	2,928
投資不動産（純額）	1,899	2,386
その他	440	369
貸倒引当金	△105	△87
投資その他の資産合計	8,969	9,068
固定資産合計	104,562	100,908
資産合計	151,636	154,639

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
オークション借勘定	11,502	13,154
支払手形及び買掛金	649	560
短期借入金	188	93
リース債務	296	296
未払法人税等	4,932	5,900
預り金	2,176	2,440
賞与引当金	493	534
その他	2,755	3,346
流動負債合計	22,994	26,326
固定負債		
長期借入金	167	1,174
リース債務	444	182
長期未払金	671	466
再評価に係る繰延税金負債	469	417
退職給付引当金	133	155
長期預り保証金	4,099	4,135
資産除去債務	705	683
その他	4	—
固定負債合計	6,695	7,215
負債合計	29,689	33,541
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,881	18,881
資本剰余金	18,972	18,972
利益剰余金	104,012	115,066
自己株式	△15,310	△27,110
株主資本合計	126,556	125,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43	93
土地再評価差額金	△4,961	△5,320
その他の包括利益累計額合計	△4,918	△5,227
新株予約権	31	230
少数株主持分	278	284
純資産合計	121,947	121,097
負債純資産合計	151,636	154,639

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	61,417	64,009
売上原価	26,865	26,161
売上総利益	34,552	37,848
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	507	492
販売促進費	1,392	1,325
貸倒引当金繰入額	88	28
役員報酬	499	488
従業員給料及び賞与	3,084	2,972
賞与引当金繰入額	231	275
減価償却費	427	337
租税公課	276	129
のれん償却額	248	91
事業税	145	138
その他	3,318	3,616
販売費及び一般管理費合計	10,220	9,895
営業利益	24,332	27,952
営業外収益		
受取利息	45	32
不動産賃貸料	156	220
受取保険金	15	125
受取保証金収入	—	113
複合金融商品評価益	—	66
雑収入	136	156
営業外収益合計	353	715
営業外費用		
支払利息	8	5
不動産賃貸原価	14	33
自己株式取得費用	2	29
複合金融商品評価損	9	—
雑損失	7	11
営業外費用合計	42	79
経常利益	24,643	28,588
特別利益		
固定資産売却益	23	40
貸倒引当金戻入額	40	—
その他	5	—
特別利益合計	69	40

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	0	24
固定資産除却損	37	23
投資有価証券評価損	56	—
減損損失	998	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	462	—
その他	0	1
特別損失合計	1,555	50
税金等調整前当期純利益	23,156	28,579
法人税、住民税及び事業税	9,757	11,440
法人税等調整額	△608	77
法人税等合計	9,149	11,517
少数株主損益調整前当期純利益	14,007	17,061
少数株主利益	36	6
当期純利益	13,971	17,054

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	14,007	17,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	50
土地再評価差額金	3	△359
その他の包括利益合計	△13	△309
包括利益	13,994	16,752
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,958	16,745
少数株主に係る包括利益	36	6

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		18,881		18,881
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		18,881		18,881
資本剰余金				
当期首残高		27,992		18,972
当期変動額				
自己株式の処分		△1		0
自己株式の消却		△9,018		—
当期変動額合計		△9,019		0
当期末残高		18,972		18,972
利益剰余金				
当期首残高		95,567		104,012
当期変動額				
剰余金の配当		△5,518		△6,001
当期純利益		13,971		17,054
土地再評価差額金の取崩		△7		—
当期変動額合計		8,445		11,053
当期末残高		104,012		115,066
自己株式				
当期首残高		△19,382		△15,310
当期変動額				
自己株式の取得		△4,950		△11,812
自己株式の処分		4		12
自己株式の消却		9,018		—
当期変動額合計		4,072		△11,800
当期末残高		△15,310		△27,110
株主資本合計				
当期首残高		123,058		126,556
当期変動額				
剰余金の配当		△5,518		△6,001
当期純利益		13,971		17,054
自己株式の取得		△4,950		△11,812
自己株式の処分		3		12
土地再評価差額金の取崩		△7		—
当期変動額合計		3,497		△746
当期末残高		126,556		125,809



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	59	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16	50
当期変動額合計	△16	50
当期末残高	43	93
土地再評価差額金		
当期首残高	△4,972	△4,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	△359
当期変動額合計	11	△359
当期末残高	△4,961	△5,320
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,912	△4,918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	△309
当期変動額合計	△5	△309
当期末残高	△4,918	△5,227
新株予約権		
当期首残高	18	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	199
当期変動額合計	12	199
当期末残高	31	230
少数株主持分		
当期首残高	226	278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	6
当期変動額合計	51	6
当期末残高	278	284
純資産合計		
当期首残高	118,390	121,947
当期変動額		
剰余金の配当	△5,518	△6,001
当期純利益	13,971	17,054
自己株式の取得	△4,950	△11,812
自己株式の処分	3	12
土地再評価差額金の取崩	△7	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	△102
当期変動額合計	3,556	△849
当期末残高	121,947	121,097

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	23,156	28,579
減価償却費及びその他の償却費	4,685	4,034
減損損失	998	—
のれん償却額	248	91
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47	41
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	41	22
受取利息及び受取配当金	△48	△47
支払利息	8	5
投資有価証券評価損益 (△は益)	56	—
複合金融商品評価損益 (△は益)	9	△66
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1	7
無形固定資産除売却損益 (△は益)	11	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	462	—
オークション勘定の増減額 (△は増加)	△458	1,168
売上債権の増減額 (△は増加)	250	△48
仕入債務の増減額 (△は減少)	71	△89
預り金の増減額 (△は減少)	62	264
その他	△102	542
小計	29,498	34,473
利息及び配当金の受取額	47	45
利息の支払額	△7	△4
法人税等の支払額	△9,026	△10,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,512	24,014
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,700	△6,600
有形固定資産の取得による支出	△7,303	△655
有形固定資産の売却による収入	33	123
無形固定資産の取得による支出	△326	△149
投資有価証券の取得による支出	—	△210
投資有価証券の売却による収入	—	53
長期前払費用の取得による支出	△302	△8
関係会社株式の取得による支出	—	△268
その他	△187	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,786	△7,699

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	—
長期借入れによる収入	—	1,100
長期借入金の返済による支出	△199	△188
預り保証金の預りによる収入	206	222
預り保証金の返還による支出	△83	△86
自己株式の取得による支出	△4,950	△11,812
配当金の支払額	△5,518	△6,001
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△396	△287
その他	15	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,127	△17,053
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△401	△739
現金及び現金同等物の期首残高	29,681	29,280
現金及び現金同等物の期末残高	29,280	28,540

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、下記の11社であります。</p> <p>株式会社ユー・エス・エス岡山 株式会社ユー・エス・エス札幌 株式会社U S S 関越 株式会社カークエスト 株式会社ユー・エス物流 株式会社ユー・エス・エス東北 株式会社R &amp; W 株式会社アビツ 株式会社U S S サポートサービス 株式会社U S S 北陸 株式会社U S S ロジスティクス・インターナショナル・サービス</p> <p>当社は平成23年7月1日付で株式会社ユー・エス・エス横浜および株式会社U S S 関西を吸収合併いたしました。</p> <p>株式会社U S S 群馬は、平成23年10月1日付で株式会社U S S 新潟を吸収合併し、同日付で株式会社U S S 関越に商号変更いたしました。</p> <p>株式会社U S S 東洋は、平成24年2月1日付で株式会社カークエストを吸収合併し、同日付で株式会社カークエストに商号変更いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。</p> <p>株式会社インフォキャリーおよび株式会社ジャパンバイクオークションは、事業における影響および金額的重要性が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          期末日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          ただし、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。          時価のないもの          移動平均法に基づく原価法</p> <p>② たな卸資産          移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)          ただし、車両については個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、リサイクル事業の部品等については売価還元原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>① 有形固定資産および投資不動産(リース資産を除く)          定率法          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物及び構築物 8～34年          機械装置及び運搬具 4～8年          工具、器具及び備品 4～10年</p> <p>② 無形固定資産(ソフトウェア)          社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>③ リース資産          リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法          なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 貸倒引当金          債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法により計上しております。          1) 一般債権          貸倒実績率法によっております。          2) 貸倒懸念債権および破産更生債権          財務内容評価法によっております。</p> <p>② 賞与引当金          従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金          一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(4) のれんの償却方法および償却期間	のれんは、5年間で均等償却しております。
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる影響については「1株当たり情報」に記載しております。</p>

(8) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「雑収入」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「雑収入」に表示していた151百万円は、「受取保険金」15百万円、「雑収入」136百万円として組み替えております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「雑損失」に含めて表示しておりました「自己株式取得費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「雑損失」に表示していた10百万円は、「自己株式取得費用」2百万円、「雑損失」7百万円として組み替えております。</p>

(9) 追加情報

当連結会計年度  
(自 平成23年 4月 1日  
至 平成24年 3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の会計処理について)

当社は、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」といいます。)を当連結会計年度より導入しております。

本プランでは、当社が信託銀行に「U S S従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、設定後5年間にわたり「U S S従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得し、その後、信託終了まで毎月持株会へ売却します。なお、従持信託は当社株式を取得するための資金確保のため、当社保証による銀行借入を行っております。

信託終了時点において、持株会への当社株式の売却を通じて従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当社株式売却益相当額が信託残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積した場合には、当該株式売却損相当の借入金残債について、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約に基づき当社が弁済することになります。

当該従持信託については、経済的実態を重視し、当社と従持信託は一体であるとする会計処理を行っております。従持信託が所有する当社株式や従持信託の資産および負債ならびに費用および収益については連結貸借対照表、連結損益計算書および連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書ならびに連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。なお、当連結会計年度末に従持信託が所有する当社株式数は119,980株であります。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、オートオークション運営およびオークションに係る各種サービスの提供、中古自動車等の買取販売、リサイクル事業などを展開しており、事業内容ごとに戦略を立案し、事業を行っております。

したがって、当社は、事業内容等を基礎としてセグメントを構成しており、「オートオークション」、「中古自動車等買取販売」の2つを報告セグメントとしております。

「オートオークション」は中古自動車取扱事業者を会員とするオートオークションの運営、衛星TV回線およびインターネットによるオートオークション接続サービス、中古自動車情報サービスの提供、オートオークションの出品車・落札車の運搬および引廻し、オートオークション会員向け金融サービスの提供を主な事業としております。

「中古自動車等買取販売」は中古自動車および事故現状車の買取販売を主な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	オートオー クション	中古自動 車等買取 販売	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,177	12,494	55,672	5,745	61,417	—	61,417
セグメント間の内部売上高または振替高	403	1	405	2	407	△407	—
計	43,581	12,496	56,077	5,747	61,825	△407	61,417
セグメント利益	23,372	674	24,047	168	24,215	116	24,332
セグメント資産	146,034	2,476	148,511	4,257	152,768	△1,132	151,636
その他の項目							
減価償却費	4,114	60	4,174	355	4,529	—	4,529
のれんの償却額	250	—	250	—	250	△2	248
有形固定資産および無形固定資産の増加額	7,385	15	7,401	253	7,655	—	7,655

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社アビズの廃自動車等のリサイクル事業と株式会社U S S 東洋の廃ゴムのリサイクル事業および株式会社U S S ロジスティクス・インターナショナル・サービスの中古自動車の輸出手続代行サービス事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント間取引消去	114
のれんの償却額	2
合計	116

セグメント間資産負債消去	△1,128
のれん	△3
合計	△1,132

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## Ⅱ 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、オートオークション運営およびオークションに係る各種サービスの提供、中古自動車等の買取販売、リサイクル事業などを展開しており、事業内容ごとに戦略を立案し、事業を行っております。

したがって、当社は、事業内容等を基礎としてセグメントを構成しており、「オートオークション」、「中古自動車等買取販売」の2つを報告セグメントとしております。

「オートオークション」は中古自動車取扱事業者を会員とするオートオークションの運営、衛星TV回線およびインターネットによるオートオークション接続サービス、中古自動車情報サービスの提供、オートオークションの出品車・落札車の運搬および引廻し、オートオークション会員向け金融サービスの提供を主な事業としております。

「中古自動車等買取販売」は中古自動車および事故現状車の買取販売を主な事業としております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	オートオ クション	中古自動 車等買取 販売	計				
売上高							
外部顧客への売上高	45,840	12,476	58,317	5,692	64,009	—	64,009
セグメント間の内部売上高または振替高	532	0	532	3	536	△536	—
計	46,373	12,477	58,850	5,695	64,545	△536	64,009
セグメント利益	27,156	610	27,766	11	27,778	174	27,952
セグメント資産	149,002	2,431	151,434	4,150	155,584	△944	154,639
その他の項目							
減価償却費	3,510	56	3,567	318	3,885	—	3,885
のれんの償却額	93	—	93	—	93	△2	91
有形固定資産および無形固定資産の増加額	569	74	644	203	847	—	847

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社アビズの廃自動車等のリサイクル事業と株式会社カークエストの廃ゴムのリサイクル事業および株式会社U S S ロジスティクス・インターナショナル・サービスの中古自動車の輸出手続代行サービス事業であります。

なお、株式会社U S S 東洋は平成24年2月1日付で株式会社カークエストを吸収合併し、同日付で株式会社カークエストに商号変更いたしました。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント間取引消去	171
のれんの償却額	2
合計	174

セグメント間資産負債消去	△943
のれん	△1
合計	△944

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,200.18円	1株当たり純資産額	4,450.26円
1株当たり当期純利益金額	478.00円	1株当たり当期純利益金額	609.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	477.74円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	608.20円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	121,947	121,097
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	309	515
(うち新株予約権)	(31)	(230)
(うち少数株主持分)	(278)	(284)
純資産の部の合計額に加算する金額(百万円)	—	985
(うち従持信託が保有する自己株式の金額)	—	(985)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	121,638	121,567
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	28,960	27,316

(注) 当連結会計年度の1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式には従持信託が保有する自己株式が119千株含まれております。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	13,971	17,054
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,971	17,054
期中平均株式数(千株)	29,228	27,993
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	16	47
(うち新株予約権)	(16)	(47)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 期中平均株式数には従持信託が保有する自己株式が含まれております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

また、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の数値は、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、以下のとおりであります。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	477.72円
---------------------	---------

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 事業の状況

#### (a) オートオークション

##### ① オートオークション実績

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
出品台数 (台)	2,121,948	2,252,566
成約台数 (台)	1,361,599	1,414,813
成約率 (%)	64.2	62.8
成約車両金額 (百万円)	789,325	843,688
開催回数 (回)	836	802

(注) 成約車両金額は、オートオークションによる成約 (落札) 車両取扱高であり、車両代金 (消費税等を含まず) の総額であります。

##### ② 登録会員数

(単位: 社)

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)
現車オートオークション登録会員数	45,563	44,796
衛星TV情報サービス登録会員数	4,248	3,921
インターネット情報サービス登録会員数	24,688	25,957

(注) 当連結会計年度末の現車オートオークション登録会員数は、長期不参加会員 (休眠会員) の数が除かれております。

##### ③ 種類別販売 (営業収益) の実績

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
出品手数料	10,822	12,154
成約手数料	10,559	10,984
落札手数料	14,142	15,026
商品売上高	848	805
その他の営業収入	6,804	6,869
合計	43,177	45,840

(注) 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

## ④会場別販売（営業収益）の実績

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
名古屋会場	6,574	7,071
R-名古屋会場	1,482	1,667
九州会場	2,610	2,958
福岡会場	595	614
東京会場	11,511	12,482
静岡会場	1,249	1,288
埼玉会場	680	718
流通会場（注）3	672	164
横浜会場	2,875	3,094
大阪会場	1,731	1,797
神戸会場	662	762
岡山会場（注）4	855	1,084
札幌会場	2,133	2,292
群馬会場	1,239	1,179
東北会場	1,090	1,265
新潟会場	364	447
北陸会場	345	403
物流サービス	255	246
衛星TV情報サービス	2,219	2,105
インターネット情報サービス	3,756	3,953
金融サービス	270	240
合計	43,177	45,840

（注）1. 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

2. 前連結会計年度において、東日本大震災の影響により東京会場、横浜会場、流通会場で1回、東北会場で2回、オークションを休催いたしました。

3. 流通会場は、平成23年7月1日付で東京会場に統合いたしました。

4. 岡山会場の営業収益には、平成22年9月に開設した四国会場の営業収益を含めております。

## (b)中古自動車等買取販売

## ①中古自動車買取店舗数

（単位：店舗）

	前連結会計年度末 （平成23年3月31日現在）	当連結会計年度末 （平成24年3月31日現在）
中古自動車買取店舗数	176（155）	180（156）

（注）店舗数（内書）は、フランチャイジーの店舗数であります。

## ②種類別販売（営業収益）の実績

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
中古自動車買取販売	8,456	8,535
事故現状車買取販売	4,038	3,940
合計	12,494	12,476

（注）上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

(c)その他

種類別販売（営業収益）の実績

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
廃自動車等のリサイクル	4,566	4,275
廃ゴムのリサイクル	1,178	1,250
中古自動車の輸出手続代行サービス	—	166
合計	5,745	5,692

（注） 1. 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

2. 中古自動車の輸出手続代行サービスは、平成23年7月より事業を開始しております。

## (2) 参考資料

平成24年5月8日  
株式会社ユー・エス・エス  
東証・名証第一部(4732)

## ① 業績

(連結業績)

(単位：億円)

	23年3月期	24年3月期		25年3月期	
	実績	実績	増減率(%)	予想	増減率(%)
売上高	614	640	4.2	650	1.5
営業利益	243	279	14.9	290	3.7
経常利益	246	285	16.0	292	2.3
当期純利益	139	170	22.1	179	5.2

## ② セグメント別営業収益

(連結業績)

(単位：億円)

	23年3月期	24年3月期		25年3月期	
	実績	実績	増減率(%)	予想	増減率(%)
《オートオークション》					
出品手数料	108	121	12.3	124	2.1
成約手数料	105	109	4.0	108	△0.9
落札手数料	141	150	6.3	154	2.7
商品売上高	8	8	△5.1	4	△43.7
その他の営業収入	68	68	1.0	69	1.8
オートオークション計	431	458	6.2	461	0.7
《中古自動車等買取販売》					
中古自動車買取販売	84	85	0.9	87	1.9
事故現状車買取販売	40	39	△2.4	39	△0.7
中古自動車等買取販売計	124	124	△0.1	126	1.1
《その他》					
廃自動車等のリサイクル	45	42	△6.4	44	4.3
廃ゴムのリサイクル	11	12	6.1	13	11.5
中古自動車の輸出手続 代行サービス	—	1	—	3	116.0
その他計	57	56	△0.9	62	9.1
合計	614	640	4.2	650	1.5

## ③ 設備投資額、減価償却費

(連結業績)

(単位：億円)

	23年3月期	24年3月期		25年3月期	
	実績	実績	増減率(%)	予想	増減率(%)
設備投資額					
支出ベース	76	8	△89.5	55	583.9
完工ベース	77	8	△89.3	20	141.9
減価償却費	45	38	△14.2	33	△13.3